

事業番号	07 05 01	事業改善シート (31年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	次世代産業の創出支援事業費	部局	産業労働部	課・室	ものづくり振興課	
		実施期間	T7 ~	E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	製造業の付加価値額 現状(H28)2.0兆円	31年度要求額	684,593 千円
		職員数	118.68 人
目指す姿	長野県の次世代を担う産業を創出するため、長野県ものづくり産業振興戦略プラン(H30~H34)に基づき、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク・材料」などに係る産学官連携プロジェクトを推進し、国際競争力を有する産業集積の形成を目指す。(ものづくり産業振興戦略プランH30~34) (主な実施内容:産学官連携推進事業、工業技術総合センター事業、航空機産業振興事業、医療機器産業振興事業等)		

区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況						
					No	成果指標	29年度末	30年度末(見込)	31年度		
事業 コスト ト	予算額	前年度繰越	63,174	784,132							
		当初予算	739,157	714,904	684,593						
		補正予算	800,871	27,125							
		合計(A)	1,603,202	1,526,161	684,593	0					
	Aの 財源	一般財源	384,937	418,053	368,226						
		県債	393,000	413,000	9,000						
		国庫支出金	635,670	508,795	106,428						
		その他	189,595	186,313	200,939	0					
	決算額(B)	710,542									
	概算 人件 費	職員数(人)	120.86	118.76	118.68						
概算人件費(C)		979,208	962,194	961,545	0						
概算事業費(B(A)+C)		1,689,750	2,488,355	1,646,138	0						
					①	事業化支援件数	-	32	32		
					②	技術相談件数 (工業技術総合センター 技術相談件数)	18,000	18,090	18,000		
					③	窓口相談件数 (特許相談件数)	1,200	1,600	1,600		
					④	航空機産業に取り組む企業数	57	60	85		
					⑤	医療機器事業化開発支援件 数 (部材開発支援件数)	-	-	20		

成果指標 設定理由	①ものづくり産業振興戦略プランに掲げる産業イノベーションの創出や課題解決型の企業群の形成を図り、産業の生産性を高めるため ②工業技術総合センターの技術支援により、県内企業の技術課題を解決し、技術力向上に寄与するため ③中小企業が取り組む知財戦略を支援し、新技術・新製品開発における知的財産の創造・保護・活用を促進するため ④長野県航空機産業振興ビジョンに掲げる航空機産業クラスター形成を図るため ⑤医療機器産業の参入を支援し、国内での新規医療機器開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給を促進するため
--------------	--

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input checked="" type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善	・指導事項(工業技術総合センター) 平成29年8月分ガスの使用料金について、9月8日までに支払うべきところ、同月11日に支払ったため、延滞利息が3円生じた。 ・意見(ものづくり振興課) 創業支援センターの入居企業が、平成28年9月に破産手続き開始となったことによる、未納の庁舎管理経費4,396円が平成28年度より税外収入未収金となっている。 引き続き、本庁と現地機関が一体となり縮減に向けた取組を積極的に進めること。	・出納担当者と支出負担行為者の相互チェック体制を密にして、再発防止に努める。 ・本庁、現地機関が連携して延滞債権の回収を推進するとともに、回収が困難な場合は、県議会の議決を経て債権放棄を行うなど、収入未済の縮減に努めていく。

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数(人)	30年度(当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	産学官連携推進事業費	(公財)長野県テクノ財団本部及び地域センターの事務局体制を整備するため、コーディネータ等13名の人件費を補助	0.40	23,700	23,746	
2	広域的・国際的産学官連携促進事業費	(公財)長野県テクノ財団イノベーション推進本部において、国際的産学官連携研究開発プロジェクトの企画・運営を支援	0.30	19,389	19,389	
	航空宇宙産業集積促進事業費	飯田下伊那地域の航空宇宙産業集積の取組を全県へ波及させ、技術的課題解決等を支援するため、(公財)長野県テクノ財団の体制へ補助		3,380	0	

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
3	地域産学官連携研究開発支援事業費	県内企業の新技术・新製品創出に地域密着型で寄与してきた(公財)長野県テクノ財団地域センターの産学官連携による研究開発支援に対し補助	0.10	8,000	8,000	
4	中小企業技術開発促進事業費	国や支援機関等の補助制度等を紹介する「技術開発支援制度のしおり」などの活用により新製品開発や事業化、成果の周知・普及を促進	0.10	1,377	1,401	
5	基盤技術力強化支援事業費	川下産業の技術ニーズを踏まえた研究テーマの設定から研究会の開催、共同研究の企画・実施、技術習得までを一貫支援	0.30	2,525	2,525	
6	特許情報利用促進事業費	(一社)長野県発明協会に設置される「知財総合支援窓口」の円滑な運営を支援	0.40	4,533	4,533	
	信州ものづくり生産革新事業費	NPO諏訪圏ものづくり推進機構が行う「信州ものづくり革新スクール」の平成30年度運営等への補助		1,869	0	
7	工場エネルギー使用合理化支援事業	工業技術総合センターと外部指導者による専門チームが、ものづくり現場において、省エネ設備に対するエネルギー使用の合理化を実現するモデルを創出	0.90	352	352	
8	工業技術総合センター事業費	ものづくり産業振興戦略プランに基づき、県内企業の基盤技術の強化等により課題解決型の企業育成を図るため、既存設備の維持管理、機器整備等を実施職員の技術向上を図るため、大学等への派遣や独自の研究開発を実施	113.00	377,001	433,292	
9	航空機システム拠点形成推進事業費	長野県航空機産業振興ビジョン(H28.5策定)の目指す姿に基づき、飯田下伊那地域の航空機産業の取組を全県へ波及させ、県内企業が取り組む航空機産業への支援を実施	2.50	222,005	64,856	
10	世界市場展開のための研究開発支援事業費(有望プロジェクト事業化促進事業費)	事業化戦略の策定等をコンサルティングファーム等へ委託して研究開発計画のブラッシュアップを支援	0.10	10,000	10,000	
11	世界市場展開のための研究開発支援事業費(中核技術創出推進事業費)	県内企業、大学等の研究開発を補助することにより、研究開発を活性化するとともに、そこから生まれる優れた技術の事業化を支援	0.10	20,040	20,040	
12	技術課題解決事業費	川下産業が抱える課題と自社技術とのギャップを見える化し、技術開発によりギャップを埋める活動を地域団体へ業務委託し実施	0.20	538	538	
13	IoTデバイス事業化促進事業費	工業技術総合センターへIoTの専門人材を招へいし、県内企業によるIoT機器の研究開発・事業化を促進するとともに、生産現場のIoT化を促進	0.10	20,195	26,881	
14	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費	本県の産学の強みを活かし、国内における新規医療機器の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給を促進	0.10	0	66,984	
15	生産現場IoT化支援人材育成事業費	実際の生産現場において、改善策の抽出・提案から導入すべきIoTツールの選定・提案までを一貫支援できる人材を育成	0.08	0	2,056	
		合計	118.68	714,904	684,593	0

事業改善シート附表

■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	次世代産業の創出支援事業費				部局	産業労働部		課・室	ものづくり振興課		
07 05 01												
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)
1	産学官連携推進事業費	産学官連携推進事業費	補助金	(公財)長野県テクノ財団本部及び地域センターの事務局体制を整備するため、コーディネータ等13名の人件費を補助			23,063	23,700	23,746			
2	広域的・国際的産学官連携促進事業費	広域的・国際的産学官連携促進事業費	補助金	(公財)長野県テクノ財団イノベーション推進本部において、研究開発プロジェクトを企画・実施			19,389	19,389	19,389			
	航空宇宙産業集積促進事業費	航空宇宙産業集積促進事業費	補助金	-			4,936	3,380	0			
	健康・医療産業イノベーションコーディネート事業	健康・医療産業イノベーションコーディネート事業	補助金	-			3,200	0	0			
3	地域産学官連携研究開発支援事業費	地域産学官連携研究開発支援事業費	補助金	県内企業の新技術・新製品創出に地域密着型で寄与してきた(公財)長野県テクノ財団地域センターの産学官連携による研究開発支援に対し補助			8,000	8,000	8,000			
4	中小企業技術開発促進事業	新技術・新製品開発に係る支援制度情報の提供	直接	国や支援機関等の補助制度等を紹介する「技術開発支援制度のしおり」などの活用により新製品開発や事業化、成果の周知・普及を促進			1,435	1,377	1,401			
	中小企業技術開発促進事業	現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業	補助金	-			10,000	0	0			
5	基盤技術力強化支援事業費	個別テーマによる研究会	直接	研究テーマに係る(技術シーズ)に係る実用化の可能性等を検討する研究会の実施			525	525	525			
5	基盤技術力強化支援事業費	研究会での検討結果に基づく共同研究	直接	研究会での実用化の方法等の検討結果に基づき、共同研究を実施			2,000	2,000	2,000			
	研究開発型企業育成事業費	提案型・研究開発地域産業育成事業費	補助金	-			1,800	0	0			
6	特許情報利用促進事業費	特許情報利用促進事業費	補助金	知財総合支援窓口の運営を行う(一社)長野県発明協会の人件費及び事業運営費を支援			4,563	4,533	4,533			
	信州ものづくり生産革新事業費	信州ものづくり生産革新事業費	補助金	-			2,240	1,869	0			
7	工場エネルギー使用合理化支援事業	現場調査改善事業費	直接	工業技術総合センターと外部指導者による専門チームが、ものづくり現場において、省エネ設備に対するエネルギー使用の合理化を実現するモデルを創出			358	352	352			
8	工業技術総合センター事業費	工業技術総合センター運営費	直接	センター運営に係る経費			315,682	303,753	306,153			
8	工業技術総合センター事業費	機器整備事業費	直接	試験機器の整備			15,660	28,278	109,004			
8	工業技術総合センター事業費	緊急修繕事業費	直接	修繕工事の実施			59,863	39,539	12,704			
8	工業技術総合センター事業費	試験研究機関技術対策費	直接	研究員の大学等での研修及び外部評価委員会の実施			1,431	1,431	1,431			
8	工業技術総合センター事業費	特別研究事業費	直接	国等の提案公募事業の獲得につなげる研究の実施			4,173	4,000	4,000			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	大学連携ネットワーク構築事業費	委託	航空機産業への取組紹介パンフレットを製作(日英版)、大学生へのセミナー開催			2,700	2,700	2,700			
	航空機システム拠点形成推進事業費	拠点形成設備整備事業費	補助金	-			193,000	173,200	0			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	工業技術総合センター運航空関連部署整備・設置事業費	直接	飯田拠点に工技センター機能を整備し、航空機産業関連行政嘱託員を設置			17,554	12,636	12,635			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	信州大学航空機システム共同研究講座支援事業費	負担金	信州大学が旧飯田工業高校跡地に整備した航空機システム共同研究講座に対して、地域と連携して支援するとともに、当該講座が行う航空機システムの研究開発に対して補助			14,000	14,000	14,000			

事業番号	事業名	次世代産業の創出支援事業費				部局	産業労働部		課・室	ものづくり振興課		
07 05 01												
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初 （千円）	当初 （千円）	要求 （千円）	当初 （千円）	補正 （千円）	決算 （千円）
	航空機システム拠点形成推進事業費	Nadcap認証取得支援事業費	補助金	-			10,386	3,000	0			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	中核企業育成（地域リーダー企業育成）事業費	直接	川下企業からの受注を獲得するために必要な中核企業と中核企業を中心としたクラスター形成に必要な航空機産業に関する知識・技能を支援			5,706	5,706	5,706			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	航空機システム拠点形成スタートアップフォーラム、マッチング支援事業費	委託・負担金	県内外の航空機関連企業・団体等を集めた参入拡大フォーラムや航空機システム拠点のPRイベントを開催することにより、飯田下伊那地域から全国へ発信するとともに、県外航空機関連産業との連携を促進			6,571	6,483	7,581			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	国内外の航空機関連展示会出展事業	補助金・直接	国内又は海外で開催される航空機産業関連展示会・商談会への出展を支援し、県内企業の技術力を大手航空機メーカーへPR			0	4,280	10,521			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	航空機産業国内外展開支援事業	補助金	航空機産業を全県に波及させるため、東北信を重点的に支援するとともに、海外展開を強化するため、長野県テクノ財団の体制へ補助			0	0	6,760			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	長野県航空機産業誘致リサーチ事業	委託	航空機業界の動向を調査研究し、産業誘致を行うため、海外航空機メーカー等に人脈を有する個人に委託			0	0	3,723			
9	航空機システム拠点形成推進事業費	航空機部品設計人材育成事業	委託	航空機設計の効率化、高精度化を図るため、3次元CAD（CATIA）の講習会の開催を長野県テクノ財団に委託して実施			0	0	1,230			
	航空機システム拠点形成推進事業費	大手メーカー調達先調査分析事業費	委託	-			10,922	0	0			
10	世界市場展開のための研究開発支援事業費（有望プロジェクト事業化促進事業費）	有望プロジェクト事業化促進事業費	委託	事業化戦略の策定等をコンサルティングファーム等へ委託して研究開発計画のブラッシュアップを行うことにより、事業化の成功確率を高める			0	10,000	10,000			
11	世界市場展開のための研究開発支援事業費（中核技術創出推進事業費）	中核技術創出推進事業費	補助金	県内企業、大学等の研究開発を補助することにより、研究開発を活性化するとともに、そこから生まれる優れた技術の事業化を支援			0	20,040	20,040			
12	技術課題解決事業費	技術課題解決事業費	委託	川下産業が抱える課題と自社技術とのギャップを見える化し、技術開発によりギャップを埋める活動を地域団体へ業務委託し実施			0	538	538			
13	IoTデバイス事業化促進事業費	IoTデバイス事業化促進事業費	直接	工業技術総合センターへIoTの専門人材を招へいし、県内企業によるIoT機器の研究開発・事業化を促進するとともに、生産現場のIoT化を促進			0	20,195	26,881			
14	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費	委託	（公財）長野県テクノ財団へ「事業化開発センター」、NPO諏訪圏ものづくり推進機構へ「メテイカルデバイスグローバル展開センター」を整備し、国内における新規医療機器の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給を促進			0	0	66,984			
15	生産現場IoT化支援人材育成事業費	生産現場IoT化支援人材育成事業費	補助金	実際の生産現場において、改善策の抽出・提案から導入すべきIoTツールの選定・提案までを一貫支援できる人材を育成			0	0	2,056			
合 計							739,157	714,904	684,593	0	0	0